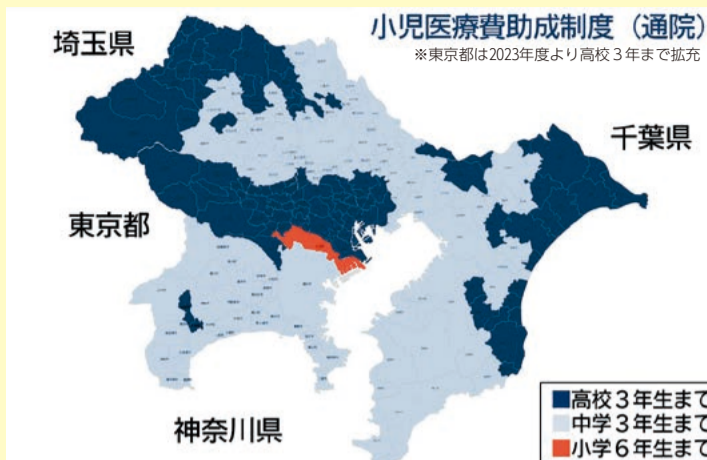


# こどもの医療費

小児医療費助成制度（通院）

# 中学3年まで 無料化を一刻も早く！



川崎市が1都3県で最下位



2022年第2回川崎市定例会が2月14日から3月18日まで開かれ、日本共産党は新年度予算案について、新型コロナウイルス対策、小児医療費助成制度拡充、教職員の働き方、高齢者施策、地球温暖化などについて代表質問を行いました。

小児医療費助成制度について、川崎市は来年度4月から通院では1都3県で最低になることが明らかに。所得制限、一部

負担金をなくし通院で中学校3年まで拡充するのに約20億円余で実施できることから、直ちに拡充を決断すべきと求めました。市長は「自治体間の差異を無くす制度を国に要望している」として国に責任を転嫁する答弁を繰り返しました。子育て世帯の強い願いに応えるためにも、最優先で実施に踏み切るべきです。

## 8年連続過去最大の予算 政令市トップの財政力

新年度一般会計予算は8785億円で過去最大。市税収入は217億円増の3671億円で、財政力指数は政令市トップ。新年度は再び普通交付税・不交付団体になる見込みです。2022年度予算案について「コロナ対策に440億円」としていますが、市の独自支出は37億円。さらに融資などを除くとわずか30億円にしかありません。今一番必要な中小企業や非正規労働者、医療機関への財政的支援はほとんどありません。

## 中小企業向け予算はわずか



一般会計予算 8785億円

一方で臨海部関連の予算には不要不急の事業に約100億円が計上されています。市のため込み金である減債基金も2529億円あり、これらをコロナ対策、子育て、福祉・暮らし、防災などのために使うべきです。

## 不要不急の大開発は促進

不要不急の大型開発 約100億円

川崎港コンテナターミナル整備 東扇島堀込部埋め立て

臨港道路東扇島水江町線 など

臨海部から撤退・縮小する企業への「奨励金」最大27億円

## 共産党の提案で介護職員への支援、処遇改善が実現

特養ホームの増設と合わせて、慢性的な介護職員不足解消のために低賃金と過酷な労働環境の改善に向け様々な提案をしてきました。新年度予算には「介護職員への家賃支援」「介護職員が研修を受けやすい環境の整備」「資格取得に向けた支援」「医療的ケア従事者の確保」が拡充されました。

賃上げについて国は国庫負担では2月から介護職員の賃金を3%引き上げますが、一人当たり月額平均9000円では全く不十分です。すべての介護職へ賃上げを行うよう国に求め、川崎市独自でも財政支援を行うべきと質しました。

## 知事・県議も選べず、災害や感染症の支援もなくなる 特別自治市

「特別自治市を早期に実現する」決議案が提案されました。県の「特別自治市構想等大都市制度に関する研究会」から出された報告書の中で、「住民は、県の区域外となり、知事・県議会議員の選挙に参加する機能が失われるとともに、災害対応や感染症対策等における広域自治体のバックアップといった県の総合調整機能が失われ、これまで通りの住民サービスを受けられなくなる。」などと指摘されています。さらに多くの問題点が出てくることも考えられることから、日本共産党は「特別自治市の早期実現に関する決議」案には反対しましたが、賛成多数で採択されました。

## 「紙の商品券」との併用を希望 「じもと応援券」第3弾

「じもと応援券」の第3弾が補正予算で提案されました。「電子商品券」のみの販売とすることで、スマートフォンなどを利用できない市民は対象外となることが明らかに。市民や商店、事業者からも要望があり、「紙の商品券」との併用を求めましたが、市長は「今後を見据え、非接触やデジタル化に取り組むことが重要と答弁。「デジタル化に乗れないものは支援の対象外」になると指摘し「紙の商品券」と併用して実施するよう求めました。

## 「ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議」が全会一致で可決

川崎市議会は、3月10日ロシアによるウクライナ侵略を非難する決議を全会一致で可決しました。決議は、市議会が全国に先駆けて核兵器平和都市宣言を可決したことに触れ、ロシアのウクライナ侵略を「断じて認められず最も強い言葉で非難する」としています。また、市議会は日本国憲法が掲げる平和主義のもと、国際社会の恒久平和を世界に訴えるとし、ロシアに対して即時の攻撃停止と部隊の撤収を強く求めるとしています。



## 「非課税世帯等に対する臨時特別給付金」のワンストップ窓口開設を

非課税世帯等に対する臨時特別給付について、新型コロナの影響で2021年1月以降の収入額が、ひと月でも非課税相当額、単身者の場合8万3000円、ひとり親の場合17万円を下回った場合は対象になる可能性があります。しかし、自分で申請が必要であり、自分が該当するのかわかなどわからない場合があります。制度の拡充と各区役所でのワンストップ窓口開設を求めました。

### 《給付の対象となる世帯》

- 1 住民税非課税世帯  
基準日（令和3年12月10日）において川崎市に住民登録があり、世帯全員の2021年度分の住民税均等割が非課税である世帯
  - 2 家計急変世帯  
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて2021年1月以降に家計が急変し、上記1の世帯と同様の事情にあると認められる世帯
- ※1,2とも住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除きます。

給付額：1世帯当たり10万円  
受付期間：2022年9月30日（金）まで（当日消印有効）  
お問合せ窓口：フリーダイヤル：0120-200-113  
（番号のかけ間違いにご注意を）  
受付時間：午前8時30分から午後5時15分（土日・祝日は除く）

2022年度川崎市予算

一般会計は過去最大8785億円

# 豊かな財政を 子育て・福祉・くらし・ 中小企業・防災優先の予算に



共産党市議団が166億円の予算組み替えを提案

川崎市の新年度予算案に対して日本共産党は、財源を示して一般会計で約166億円規模の「予算組み替え」を提案しました。不要不急の大規模事業を削減、減債基金の取り崩しで、新型コロナウイルス対策、子育て・教育・福祉の充実、中小企業支援、防災など市民生活優先に予算をまわすよう求めました。

不要不急の

## 大規模事業 (2022年度予算)

- 市民にとって必要のない橋  
臨港道路東扇島水江町線整備 **約61億円**
- 船がほとんど来ない港の開発  
コンテナターミナル整備事業 **約17億円**  
東扇島堀込部の埋め立て 土地整備費 **約19億円**など
- 市のため込み金  
減債基金 **約2530億円**の一部など

これらを新型コロナ対策、  
市民生活最優先の予算に

### 子育て・教育

- 小児医療費（通院）を中学3年生まで無料化、所得制限、一部負担金を撤廃→**約20億円**
- 認可保育園の緊急増設（120人定員規模×10か所）  
私立幼稚園の入園料1人10万円補助→**約18.7億円**
- 少人数学級（1クラス35人以下）を  
小学4年生から中学3年生まで実現→**約9億円**
- 削られた就学援助費（小中学校）の復活  
（生活保護世帯への入学祝金、修学旅行支度金、  
眼鏡支給、社会見学費等）



### 中小企業

- 中小・零細企業への固定費→**約2億円**  
（貸工場への家賃、機械リース代等）補助
- 住宅リフォーム助成制度創設→**約2億円**



### 新型コロナ対策

- 高齢者入所施設等の入所者に対する新型コロナ感染症検査の実施  
（毎週のPCR検査）→**約30億円**
- 新型コロナ協力病院1カ所に  
1億円の支援金支給（24カ所）→**約24億円**

### 高齢者・障がい者

- 特別養護老人ホームを緊急増設（5か所）→**約4.1億円**
- 特養ホーム、介護施設の人材確保への補助  
（1施設当たり500万円支給）→**約3.8億円**
- 障がい者で低所得1、2の方の医療費の無料化
- 障がい者支援施設等運営費の市単独定率加算の復活→**約3億円**
- 介護保険料の減額（第7期基準額5,825円に戻す）→**約19.3億円**
- 国民健康保険料について1世帯年額1万円減額、  
19歳未満の子どもの均等割の免除→**約28億円**

### 防災

- 木造住宅の耐震補強工事への補助拡充→**約3億円**



新年度予算で  
実現しました！

- 認可保育所受け入れ枠の拡大、  
416か所（31,840人）→436か所（33,070人）
- 全小中学校に、教職員事務支援員の配置
- 児童福祉司27人増員
- ひとり親にも高校生等通学交通費助成事業の対象を拡大
- 学校司書の小学校全校配置。2022年70校⇒2024年114校
- 支援教育コーディネーター 2022年中学校全校配置  
スクールソーシャルワーカー 各区8名⇒11名配置

- 介護職員の家賃補助などの支援拡充
- 市立病院の正規職員56名（看護師）増員
- 横須賀線新小杉駅の新改札口に整備費
- 開かずの踏切対策として、小田急線登戸1号踏切の廃止
- 平瀬川の多摩川合流部堤防をかさ上げの詳細設計費計上
- 公共施設に屋根貸し自家消費型太陽光発電設備を設置
- 市が50%出資する地域エネルギー会社を設立し、2030年度までに全公共施設で使用する電力を会社が売電しエネルギーの地産地消をめざす